

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第29期) 至 平成18年3月31日

株式会社コーエー

(登記社名 株式会社光栄)

(941138)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	16
7 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	21
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	22
3 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 株式等の状況	24
2 自己株式の取得等の状況	33
3 配当政策	34
4 株価の推移	34
5 役員の状況	35
6 コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	40
1 連結財務諸表等	41
2 財務諸表等	72
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1 提出会社の親会社等の情報	97
2 その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第29期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社コーエー （登記社名 株式会社光栄）
【英訳名】	KOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員会長 伊従 勝
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	24,037	26,805	27,708	28,140	26,224
経常利益(百万円)	9,897	11,894	12,661	12,270	11,981
当期純利益(百万円)	5,514	6,218	7,109	7,490	7,336
純資産額(百万円)	40,914	44,295	48,101	52,315	56,527
総資産額(百万円)	49,949	53,054	57,737	60,962	64,758
1株当たり純資産額(円)	1,211.49	1,102.54	1,197.54	1,002.58	833.21
1株当たり当期純利益金額(円)	162.00	152.29	176.00	143.07	107.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	161.59	—	—	143.07	107.79
自己資本比率(%)	81.9	83.5	83.3	85.8	87.3
自己資本利益率(%)	14.1	14.6	15.4	14.9	13.5
株価収益率(倍)	25.2	15.7	19.6	17.5	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,891	6,936	7,061	4,962	6,355
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,836	△1,539	△5,674	△3,548	△2,703
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,729	△2,871	△2,464	△3,393	△3,401
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,896	6,356	5,085	3,226	4,032
従業員数(名)	518	522	743	830	865

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成13年8月24日付株式分割は期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

3 平成14年5月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

4 平成16年7月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

5 平成18年2月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

6 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第25期の株価収益率については、期末時価に平成14年5月20日に行われた株式分割(1株につき1.2株)の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

8 第26期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9 第27期から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	18,893	20,412	20,649	21,693	20,377
経常利益(百万円)	9,042	10,252	10,451	10,609	10,817
当期純利益(百万円)	5,332	5,625	6,200	6,783	7,041
資本金(百万円)	9,068	9,090	9,090	9,090	9,090
発行済株式総数(株)	33,781,192	40,621,604	40,621,604	52,808,085	68,650,510
純資産額(百万円)	39,431	42,577	45,766	49,199	52,841
総資産額(百万円)	46,750	49,927	53,593	56,235	59,698
1株当たり純資産額(円)	1,167.55	1,059.94	1,139.55	942.96	778.91
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	50.00 (15.00)	75.00 (25.00)	65.00 (25.00)	55.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	156.64	137.86	153.57	129.66	103.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	156.24	—	—	129.65	103.50
自己資本比率(%)	84.3	85.3	85.4	87.5	88.5
自己資本利益率(%)	14.1	13.7	14.0	14.3	13.8
株価収益率(倍)	26.0	17.3	22.5	19.3	23.6
配当性向(%)	22.2	36.3	48.8	50.1	47.5
従業員数(名)	411	447	625	713	724

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第25期の1株当たり配当額35円には、特別配当5円を含んでおります。

3 第26期の1株当たり配当額50円には、創立25周年記念配当10円、特別配当10円を含んでおります。

4 第27期の1株当たり配当額75円には、特別配当25円を含んでおります。

5 第28期の1株当たり配当額65円には、特別配当15円を含んでおります。

6 第29期の1株当たり配当額55円には、特別配当5円を含んでおります。

7 平成13年8月24日付株式分割は期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

8 平成14年5月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

9 平成16年7月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

10 平成18年2月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

11 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12 第25期の株価収益率については、期末時価に平成14年5月20日に行われた株式分割(1株につき1.2株)の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

13 第26期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

14 第27期から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

15 第29期の配当性向は、平成18年2月20日に行われた株式分割(1株につき1.3株)を考慮して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年7月	株式会社光栄を栃木県足利市に資本金200万円にて設立。主に染料の販売を目的とする。
昭和55年12月	パソコンの販売及び業務用特注ソフトの開発開始。
昭和56年10月	エンターテイメントソフトの企画・開発・販売開始。 「川中島の合戦」「投資ゲーム」発売。
昭和58年3月	「信長の野望」発売。
9月	染料問屋から事業の転換を図り、ソフトメーカー専業となる。
昭和59年10月	本社を横浜市港北区日吉に移転。
昭和60年12月	「蒼き狼と白き牡鹿」、「三国志」発売。（「信長の野望」と併せて歴史三部作の完成）
昭和63年1月	米カリフォルニアに現地法人「KOEI Corporation」（資本金10万ドル）を設立。
3月	ファミコンソフトの第一弾として「信長の野望・全国版」発売。
4月	出版事業開始。
7月	子会社である「KOEI Corporation」においてIBM-PC用 「Nobunaga's Ambition」（「信長の野望」）と「Romance of the Three Kingdoms」（「三国志」）を全米発売。
9月	ビジネス・システムソフト事業、音楽事業開始。
平成元年3月	「株式会社光栄不動産」を管理体制一元化による経営の効率化のため吸収合併。
8月	中国天津市との合弁会社「天津光栄軟件有限公司」設立。
10月	音楽著作権等の管理を目的として子会社「株式会社光栄ミュージック」（資本金1,000万円）を設立。
平成3年6月	本社を横浜市港北区箕輪町に移転。 広告代理業を主事業とする子会社「株式会社光栄アド」（資本金1,000万円）を設立。
9月	スーパーファミコンソフト第一弾「スーパー三国志II」を発売。
11月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
平成4年7月	コンピュータソフト開発を主事業とする子会社「株式会社光栄ソフト」（資本金1,000万円）を設立。
9月	中国北京市に現地法人「北京光栄軟件有限公司」を設立。
平成5年5月	ワープロソフト事業を営む「株式会社エルゴソフト」の株式100%を取得。
12月	韓国でのパソコンゲームソフト事業開始。
平成6年11月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成7年3月	サターン専用ソフトウェアを発売。
6月	コンピュータソフトウェアの流通、卸業務を営む「日本デクスタ株式会社」の株式68%を取得。
9月	プレイステーション専用ソフトウェアを発売。
平成8年3月	コンピュータグラフィックスに関する企画・制作・販売を行う「株式会社光栄シージー」を設立。
4月	「天津光栄軟件有限公司」の経営効率化のため、合併を解消、子会社とする。
12月	ベンチャーキャピタル業務を行う「株式会社光栄キャピタル」を設立。
平成9年4月	NINTENDO64専用ソフトウェアを発売。 本社を現住所に移転。
12月	「日本デクスタ株式会社」の流通部門を子会社「株式会社光栄ソフト」に移管、子会社「株式会社光栄ソフト」に増資を行うとともに商号を「株式会社光栄ネット」（資本金16,000万円）に変更。
平成10年9月	CIの実施により社名表記、ロゴマークを変更（一部子会社を含む）。
10月	ネットワークゲーム用ソフトウェアを発売。

年月	事項
平成12年 1月	韓国ソウル特別市に現地法人「KOEI KOREA Corporation」を設立。
3月	プレイステーション2専用ソフトウェアを発売。 株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
11月	台湾台北市に現地法人「台湾光栄綜合資訊股分有限公司」を設立。
平成13年 4月	モバイルコンテンツの配信サービスを開始。
6月	カナダ・トロントに現地法人「KOEI CANADA Inc.」を設立。
6月	子会社「株式会社コーエーネット」を日本証券業協会の店頭市場に上場。
9月	不動産管理業務を行う子会社「株式会社コーエーリブ」（資本金3,000万円）を設立。
平成14年 2月	Xbox専用ソフトウェアを発売。
3月	ニンテンドーゲームキューブ専用ソフトウェアを発売。
8月	イギリス・ハートフォードシャーに現地法人「KOEI Ltd.」を設立。
平成15年 6月	「信長の野望 Online」発売・運営開始。
平成16年 1月	リトアニア・ヴィリニユスに現地法人「UAB KOEI Baltija」を設立。
8月	シンガポールに現地法人「KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.」を設立。
12月	ニンテンドーDS専用ソフトウェアを発売。
12月	子会社「株式会社コーエーネット」を日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
12月	プレイステーション・ポータブル専用ソフトウェアを発売。
平成17年 1月	フランス・ヌイイ・シュール・セーヌに現地法人「KOEI France SAS」を設立。
8月	中国大連市に現地法人「大連光栄軟件有限公司」を設立。
12月	Xbox360専用ソフトウェアを発売。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社19社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務及び広告代理業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<ゲームソフト事業>

パソコン用ゲームソフト……当社が製造販売するほか、子会社KOEI Corporation（米国）が主に米国、子会社KOEI KOREA Corporation（韓国）が主に韓国、また、子会社台湾光荣綜合資訊股分有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。また、子会社KOEI Ltd.（イギリス）並びにKOEI France SAS（フランス）が主に欧州において販売しております。

家庭用ビデオゲームソフト…当社が製造販売するほか、子会社KOEI Corporation（米国）が主に米国、子会社KOEI KOREA Corporation（韓国）が主に韓国、また、子会社台湾光荣綜合資訊股分有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。

また、子会社KOEI Ltd.（イギリス）並びにKOEI France SAS（フランス）が主に欧州において販売しております。

子会社天津光荣軟件有限公司にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社北京光荣軟件有限公司にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社KOEI CANADA Inc.はソフト開発を行っております。

子会社UAB KOEI Baltijaにはソフト開発の一部を委託しております。

子会社KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.はソフト開発を行っております。

子会社(株)コーエーシージー及び(株)ジェイ・シー・ホールディングスは現在、事業活動を休止しております。

<流通事業>

パソコン用ソフト………子会社(株)コーエーネットでは、主にパソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務を行っております。

<メディア事業>

書籍………当社が製造販売しております。

CD等………当社が製造し、一部販売をユニバーサルミュージック(株)に委託しておりますが、制作における著作権の管理は子会社(株)コーエーミュージックに委託しております。

<ベンチャーキャピタル事業>

ベンチャーキャピタル業務…子会社(株)コーエーキャピタルでは、有価証券の取得及び保有を行っております。

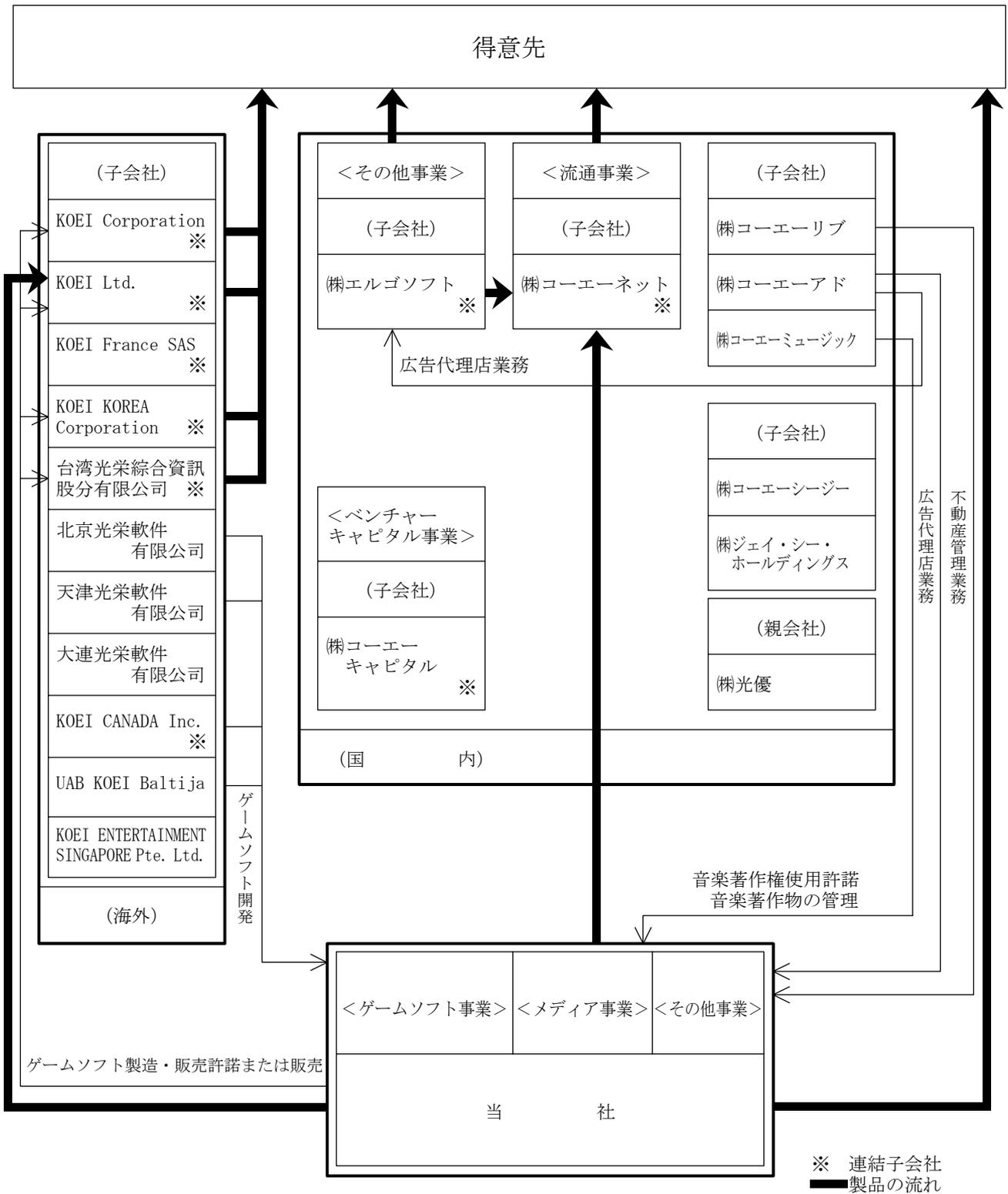
<その他事業>

パソコン用ビジネスソフト…子会社(株)エルゴソフトでは、主にワープロソフトを製造販売しております。

不動産事業………子会社(株)コーエーリブに不動産管理を委託しております。

広告代理業………子会社(株)コーエーアドが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（親会社） （株）光優	神奈川県横浜市	70 百万円	不動産賃貸及び管理事業並びに有価証券の保有・運用	—	46.3 (7.4)	事業上の関係はありません。 役員の兼任 2名
（連結子会社） （株）コーエーネット	神奈川県横浜市	967 百万円	流通事業	85.4	—	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 4名
（株）コーエーキャピタル	神奈川県横浜市	100 百万円	ベンチャーキャピタル事業	100	—	事業上の関係はありません。 役員の兼任 3名
（株）エルゴソフト	神奈川県横浜市	80 百万円	その他事業	100	—	当社の製品の開発を一部請負っております。 役員の兼任 3名
KOEI Corporation	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム市	2,000 千米\$	ゲームソフト事業	100	—	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任 4名
KOEI CANADA Inc.	カナダ オンタリオ州 トロント市	7,000 千加\$	ゲームソフト事業	100	—	当社の製品の開発を行っております。 役員の兼任 1名
KOEI Ltd.	イギリス ハートフォード シャー	500 千英\$	ゲームソフト事業	100	—	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 3名
KOEI France SAS	フランス ヌイイ・シュール・セーヌ	500 千ユーロ	ゲームソフト事業	100	—	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 2名
KOEI KOREA Corporation	韓国ソウル市	1,000 百万ウォン	ゲームソフト事業	100	—	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受取っております。 役員の兼任 3名
台湾光栄綜合資訊股份有限公司	台湾台北市	30,000 千NT\$	ゲームソフト事業	100	—	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受取っております。 役員の兼任 3名
（その他） その他10社	—	—	—	—	—	—

- （注） 1 （株）コーエーネットは、特定子会社に該当いたします。
- 2 （株）コーエーネットは、有価証券報告書を提出しております。
- 3 （株）コーエーネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 議決権の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。
- 5 （株）光優による被所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ゲームソフト事業	672
流通事業	61
メディア事業	44
ベンチャーキャピタル事業	0
その他事業	18
全社（共通）	70
合計	865

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。
- 2 従業員数が前期末に比べ35名増加したのは、主にソフトウェア研究開発工数の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
724	33.2	8.0	6,371

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。
- 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算定にあたっては、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含まない人員数によっております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておきませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

グローバル経済は、原油等資源価格高騰によるインフレ懸念があるものの、米国や欧州、アジア諸国において概ね順調に推移し、日本経済も、好調な企業収益や個人消費等を背景に、着実に拡大いたしました。

当業界におきましては、Microsoft Corporationの「Xbox360」が発売され、また、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション3」及び任天堂株式会社の「Wii」発売を控え、ゲームソフトウェア市場への期待が高まっているものの、次世代家庭用ビデオゲーム機への世代交代の端境期となっております。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。

当連結会計年度は、国内においては、平成18年2月に発売した「戦国無双2」（プレイステーション2用、以下P S 2用）が、海外においては、「真・三國無双4 猛将伝」（P S 2用）が堅調な売上を記録いたしました。オンラインゲーム、モバイルコンテンツ分野におきましても、課金ユーザー数が増加する等、好調に推移いたしました。

次世代家庭用ビデオゲーム機の発売は翌期に延期されましたが、当社の開発体制は次世代家庭用ビデオゲーム機向けに移行しており、先行投資が増加しております。

これらの結果、連結売上高は262億24百万円（前期比6.8%減）、経常利益は119億81百万円（同2.4%減）、当期純利益は73億36百万円（同2.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高189億24百万円 営業利益58億57百万円

国内において、パソコン用に「信長の野望・革新」、「三國志11」など3タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「戦国無双2」、「真・三國無双4 猛将伝」、「遙かなる時空の中で3 運命の迷宮」（以上P S 2用）、「真・三國無双 2nd Evolution」（プレイステーション・ポータブル用、以下P S P用）、「三國志 D S」（ニンテンドーD S用）等の33タイトルを発売しました。

海外市場では、「真・三國無双4 猛将伝」（P S 2用）、「激・戦国無双」（P S P用）を北米、欧州にて、「真・三國無双4 Empires」（P S 2用、Xbox360用）を北米にて展開し、好調な売上を記録しております。

オンラインゲームにおいては、国内にて「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」の課金サービスを継続中。海外においても、「信長の野望 Online」を台湾、「大航海時代 Online」を台湾、韓国にて課金サービスを開始し、「信長の野望 Online」を中国にてオープンβテストを開始しました。

モバイルコンテンツにおいては、「真・三國無双」、「三國志」、「遙かなる時空の中で」等当社主力コンテンツ配信を展開し、課金ユーザー数は30万人を突破、課金収入は前期比57.4%増を達成、また、韓国においてもコンテンツ配信を開始しました。

次世代家庭用ビデオゲーム機向けソフトの発売が翌期に延期されたこと等により、ゲームソフト事業の売上高は189億24百万円（前期比4.7%減）となりました。

流通事業 売上高160億9百万円 営業利益9億26百万円

国内における流通事業は「戦国無双2」、「真・三國無双4 猛将伝」（以上P S 2用）をはじめとしたコーエーグループ商品の販売に加え、株式会社ガスト、アイディアファクトリー株式会社ほか4社のタイトルを販売しました。

また、当社グループのポータルサイト「GAMECITY」（<http://www.gamecity.ne.jp/>）において、「信長の野望 Online」「大航海時代 Online」のオンラインゲーム用プレイチケット販売やインターネット通販が好調となり、eビジネスは前期比26.7%増を達成。事業開始以降6期連続での大幅な売上高増加となり、年平均伸張率55%と急成長しております。

しかしながら、次世代家庭用ビデオゲーム機向けソフトの発売が翌期に延期されたことにより、売上高は160億9百万円（13.2%減）となりました。

メディア事業 売上高31億68百万円 営業利益7億60百万円

女性向けネオロマンス分野では、テレビアニメ「遙かなる時空の中で～八葉抄～」に関連するゲームソフト、書籍、CD、DVD、グッズ等の発売が好調に推移。「ネオロマンスフェスタ」等ユーザー参加型イベントは、年間総入場者数が6万8千人と過去最高を記録するなど、メディアミックスを推進しています。

ゲーム関連書籍では、「戦国無双2 コンプリートガイド（上・下）」等、主力ゲームソフトウェアの攻略本を中心に刊行しました。

堅調な販売動向により、メディア事業の売上高は31億68百万円（前期比1.5%増）となりました。

ベンチャーキャピタル事業 売上高1億91百万円 営業利益32百万円

投資先会社の株式公開数減少により、売上高は1億91百万円（前期比59.3%減）となりました。

その他事業 売上高7億80百万円 営業利益2億7百万円

コーエーグループのコンテンツを幅広い分野で活かしたライセンス事業やビジネスソフト事業、不動産事業収入を計上し、売上高は7億80百万円（前期比20.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度に比べ8億5百万円増加し40億32百万円となりました。

当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得た資金は63億55百万円となり、前期に比べ13億92百万円増加しました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は27億3百万円となり、前期に比べ8億44百万円減少しました。これは主に有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は34億1百万円となり、前期に比べ7百万円増加しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
ゲームソフト事業	15,015	85.0
メディア事業	3,144	95.7
その他事業	267	85.8
合計	18,427	86.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 流通事業及びベンチャーキャピタル事業は、事業の性格上、生産実績がありません。

(2) 受注実績

その他事業において一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	外部顧客に対する売上高（百万円）	セグメント間の内部売上高または振替高（百万円）	計（百万円）	前期比（%）
ゲームソフト事業	6,766	12,158	18,924	95.3
流通事業	15,945	63	16,009	86.8
メディア事業	2,732	435	3,168	101.5
ベンチャーキャピタル事業	191	—	191	40.7
その他事業	589	191	780	80.0
計	26,224	12,849	39,073	—
消去または全社	—	(12,849)	(12,849)	—
合計	26,224	—	26,224	93.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

グループ全社は以下の3つの長期戦略を実行します。

- ・総合エンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー戦略
高い開発力を多方面に展開し、年齢・性別・ジャンルを超えたブランドを確立します。
- ・システムオーガナイザー戦略
メディアミックスを展開し、関連分野に進出してバリューチェーンを構築します。
- ・分散拡大戦略
ワールドワイドに開発・販売拠点を設け、開発コストの低減を図り、海外主要マーケットにおける販売を拡大します。

家庭用ビデオゲーム機やパソコンの高機能化、ブロードバンド・ネットワーク環境の急速な普及などにより、既存の枠組みを超えた新しいエンターテインメント・コンテンツを提供する重要性がますます高まっております。このため当社グループでは以下の施策を実行いたします。

- ・技術革新著しい次世代家庭用ビデオゲーム機、携帯ゲーム機及びモバイル向けに、先進的な付加価値の高いコンテンツをいち早く供給し、コアブランドの強化を図ります。
- ・オンラインゲームの新規タイトル「真・三國無双BB」、「三國志 Online（仮称）」（KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.にて開発中）を投入し、国内外で幅広いユーザー層の獲得を目指します。
- ・サービス展開中のオンラインゲーム「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」の顧客満足度を向上させ、ユーザー数のさらなる増大を図ります。
- ・KOEI CANADA Inc.にて開発中の、プレイステーション3向けオリジナルタイトル「Fatal Inertia（フェイタル・イナーシャ）」等グローバル市場を見据えた商品展開を、積極的に推進いたします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態、株価及び事業展開その他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成18年3月31日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) ゲームソフトの違法コピー及び中古販売に関する問題

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

また、近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピート販売本数が極端に低下する傾向にあります。

当社グループは、これらをゲームソフト業界全体の存亡に関わる問題と認識しており、ソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々を保護すると同時に、ゲームソフト開発に対する対価を適切に開発者へ還元するため、対策を講じていく所存であります。

(2) 製品発売時期による経営成績の短期的な変動に関する問題

当社では新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの128ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータシステム用ビデオゲームソフトウェアの開発及びCD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「プレイステーション2」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。
契約年月日 平成16年9月30日
有効期間 平成15年4月1日より平成16年3月31日まで
ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。
- (2) 米国法人Microsoft Licensing Inc.との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアの開発、販売に関するライセンス契約
米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの開発ならびに販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり契約いたしました。
契約年月日 平成17年3月1日
有効期間 平成17年3月1日より平成19年11月15日まで
ただし、期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。
- (3) マイクロソフトアジアリミテッド日本支店との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアのCD-ROMの製造に関する製造委託契約
米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの日本地域向けに頒布されるCD-ROMの製造にあたり、次のとおり契約いたしました。
契約年月日 平成13年11月30日
有効期間 平成13年11月27日に開始し、(2)のライセンス契約が終了しない限り継続する。
- (4) 米国法人THQ Inc.との当社開発の家庭用ビデオゲームシステム「Play Station 2」用ゲームソフトウェアの欧州市場向け販売に関する独占的販売委託契約
当社が開発した家庭用ビデオゲームシステム「Play Station 2」用ゲームソフトウェアの欧州市場向けPALフォーマット版をTHQ Inc.が欧州市場で独占的に販売するにあたり、次のとおり契約いたしました。
契約年月日 平成14年2月19日
有効期間 平成14年2月19日より2年間
ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。
- (5) 任天堂株式会社との家庭用ビデオゲームシステム「ニンテンドーDS」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約
任天堂株式会社が独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「ニンテンドーDS」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームプログラムカードの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。
契約年月日 平成16年10月29日
有効期間 平成16年10月29日より1年間
ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。
- (6) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの家庭用ビデオゲームシステム「プレイステーションポータブル」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「プレイステーションポータブル」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したUMD-ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。
契約年月日 平成17年1月14日
有効期間 平成16年11月22日より平成17年3月31日まで
ただし、期間満了日1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

(7) 米国法人Microsoft Licensing, GPとの家庭用ビデオゲームシステム「Xbox360」用ソフトウェアの開発、販売に関するライセンス契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox360」に適合するゲームプログラムの開発ならびに販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成17年12月7日

有効期間 平成17年12月7日より平成20年11月21日まで

ただし、期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

6【研究開発活動】

当社グループでは、技術革新著しい次世代家庭用ビデオゲーム機、高機能化するパソコンや高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク環境向けコンテンツ等、グローバル市場を見据えた独創的なエンターテインメント・コンテンツの研究開発を行ってまいりました。

ゲームソフト事業、メディア事業及びその他の事業で、それぞれ独立した研究開発体制を取っており、各事業毎に新製品研究開発を行っております。また、ゲームソフト事業においては、製品開発以外の基礎研究を独立専門的に行う技術支援部をおき、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する研究開発体制を構築しております。

なお、研究開発費については、製品開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究にかかった当連結会計年度の研究開発費の総額は609百万円であります。

事業区分別研究開発

(1) ゲームソフト事業

国内市場にてパソコン用に「信長の野望・革新」、「三國志 11」など3タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「戦国無双2」、「真・三國無双4 猛将伝」、「遙かなる時空の中で3 運命の迷宮」（以上P S 2用）、「真・三國無双 2nd Evolution」（P S P用）、「三國志D S」（D S用）等の33タイトルを発売いたしました。

海外市場においては「真・三國無双4 猛将伝」（P S 2用）、「激・戦国無双」（P S P用）を北米、欧州にて、「真・三國無双4 Empires」（P S 2用、Xbox360用）を北米にて展開いたしました。

オンラインゲームにおいては、国内にて「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」の課金サービスを継続しております。海外においては「信長の野望 Online」を台湾、「大航海時代 Online」を台湾、韓国にて課金サービスを開始し、「信長の野望 Online」を中国にてオープンβテストを開始いたしました。

モバイルコンテンツにおいては、「真・三國無双」、「三國志」、「遙かなる時空の中で」等当社主力コンテンツ配信を展開し、また、韓国においてもコンテンツ配信を開始いたしました。

研究開発費の金額は、467百万円であります。

(2) メディア事業

メディア事業につきましては、メディアミックス戦略に基づき、書籍・CD・ビデオ・DVD・グッズ等を一括して研究開発を行ってまいりました。

女性向けネオロマンス分野では、テレビアニメ「遙かなる時空の中で～八葉抄～」に関連するゲームソフト、書籍、CD、DVD、グッズ等を販売いたしました。「ネオロマンスフェスタ」等ユーザー参加型イベントは、年間総入場者数が6万8千人と過去最高を記録するなど、メディアミックスを推進いたしました。

ゲーム関連書籍では、「戦国無双2 コンプリットガイド（上・下）」等、主力ゲームソフトウェアの攻略本を中心に刊行いたしました。

研究開発費の金額は、119百万円であります。

(3) その他事業

その他事業におきましては、Macintosh市場において「強み」を持つワープロソフト事業を中心とした研究開発を行い、研究開発費の金額は、22百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 決算概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）	前期比（%）
売上高	28,140	100.0	26,224	100.0	93.2
営業利益	9,482	33.7	7,733	29.5	81.6
経常利益	12,270	43.6	11,981	45.7	97.6
税金等調整前当期純利益	12,163	43.2	11,858	45.2	97.5
当期純利益	7,490	26.6	7,336	28.0	97.9
1株当たり当期純利益（円）	143.07		107.91		
総資産	60,962		64,758		
株主資本	52,315		56,527		
海外売上高比率（%）	16.0		21.0		

当期は、国内においては「戦国無双2」（PS2用）が、海外においては「真・三國無双4 猛将伝」（PS2用）が堅調な売上を記録いたしました。オンラインゲーム、モバイルコンテンツ分野におきましても、課金ユーザー数が増加する等、好調に推移いたしました。次世代家庭用ビデオゲーム機の発売は翌期に延期されましたが、当社の開発体制は次世代家庭用ビデオゲーム機向けに移行しており、先行投資が増加しております。

以上の結果、連結売上高は262億24百万円（前期比6.8%減）、当期純利益は73億36百万円（同2.1%減）となりました。

② セグメント別情報

当連結会計年度

	ゲームソフト	流通	メディア	ベンチャー キャピタル	その他	小計	消去・全社	合計
売上高（百万円）	18,924	16,009	3,168	191	780	39,073	(12,849)	26,224
前期比（%）	95.3	86.8	101.5	40.7	80.0			93.2
営業利益（百万円）	5,857	926	760	32	207	7,784	(51)	7,733
前期比（%）	87.6	76.3	80.9	15.2	51.6			81.6

前連結会計年度

	ゲームソフト	流通	メディア	ベンチャー キャピタル	その他	小計	消去・全社	合計
売上高（百万円）	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	(14,724)	28,140
前期比（%）	96.7	102.1	100.0	260.3	205.1			101.6
営業利益（百万円）	6,687	1,214	939	216	402	9,460	22	9,482
前期比（%）	83.0	109.1	87.5	177.9	267.4			90.5

次世代家庭用ビデオゲーム機の発売が翌期に延期されたこと等により、ゲームソフト事業、流通事業の売上高が減少いたしました。また、次世代家庭用ビデオゲーム機向け先行投資の増加がゲームソフト事業の営業利益減少の一因となりました。

③ 分野別売上高

分野	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
パソコンソフト	3,557	12.6	2,830	10.8	79.6
家庭用ビデオゲームソフト	18,285	65.0	16,254	62.0	88.9
ベンチャーキャピタル	469	1.7	191	0.7	40.7
出版	2,087	7.4	1,968	7.5	94.3
CD等	698	2.5	837	3.2	119.9
ロイヤリティ	473	1.7	389	1.5	82.4
オンライン課金・携帯	1,675	5.9	2,452	9.3	146.4
その他	893	3.2	1,298	5.0	145.4
合計	28,140	100.0	26,224	100.0	93.2

全体では前期比6.8%減となりましたが、オンライン課金・携帯分野が前期比46.4%増と好調に推移しました。

④ 海外別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
国内	23,637	84.0	20,708	79.0	87.6
海外	4,502	16.0	5,515	21.0	122.5
北米	1,760	6.3	2,044	7.8	116.1
欧州	1,273	4.5	1,299	4.9	102.0
アジア・オセアニア	1,468	5.2	2,172	8.3	147.9
合計	28,140	100.0	26,224	100.0	93.2

国内市場は前期比12.4%の減少となりましたが、海外市場はアジア・オセアニア市場が前期比47.9%増と大幅に伸長したほか、北米市場が前期比16.1%増、欧州市場が2.0%増となり、海外市場全体では前期比22.5%増となりました。

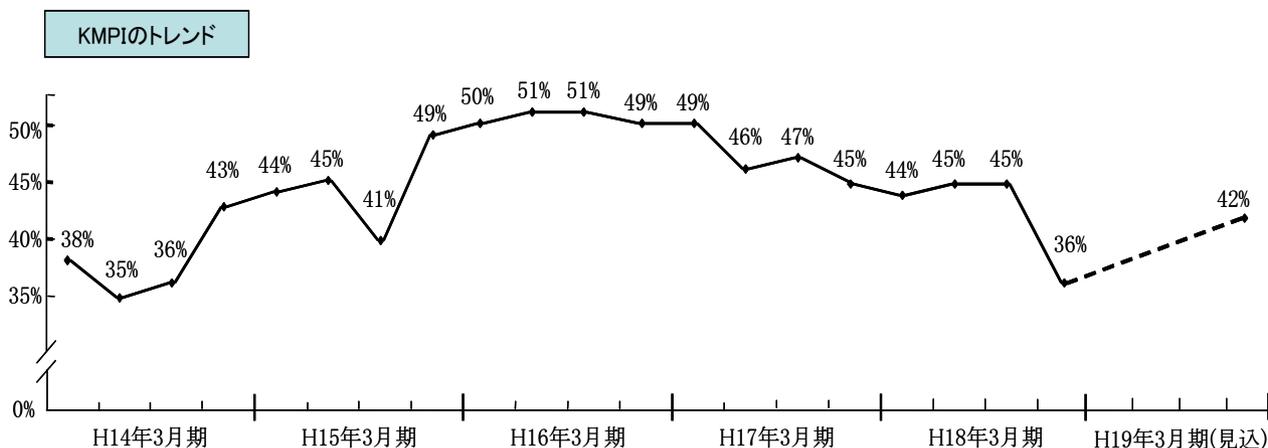
⑤ KMP I

個別タイトルのパフォーマンスが業績に与える影響が大きく、浮き沈みの激しいゲーム業界において、当社は安定した高利益率を維持してまいりました。平成15年3月期より、目標としている「安定した高利益率」を表す数値目標として、独自の経営指標 KMP I (KOEI Management Performance Index) を設定し、経営判断の基準といたしております。

KMP I は過去12ヶ月ベースで平準化した、有価証券投資活動を除く本業の修正資産利益率であります。

* KMP I の計算方法

$$\text{KMP I} = \frac{\text{過去12ヶ月ベースの営業利益}}{(\text{総資産} - \text{有価証券} \cdot \text{投資有価証券}) \text{の期首} \cdot \text{期末平均}}$$



当期のKMP I は36%となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前年度に比べ37億95百万円 (6.2%) 増加し、647億58百万円となりました。

流動資産は、同6億11百万円 (2.8%) 減少し、212億54百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。また、現金及び預金は同6億81百万円 (18.6%) 増加しております。

固定資産は、同44億7百万円 (11.3%) 増加し、435億3百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券が43億89百万円 (15.1%) 増加したためであります。また、当期の設備投資総額は5億76百万円であり、減価償却費は4億93百万円であります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年度に比べ4億60百万円 (5.7%) 減少し、76億55百万円となりました。

流動負債は同5億91百万円 (8.3%) 減少し、65億76百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は同1億30百万円 (13.8%) 増加し、10億78百万円となりました。この主な要因は、従業員増加により退職給付引当金が増加したことによるものであります。

③ 資本の部

当連結会計年度末の資本合計は、前年度に比べ42億12百万円（8.1%）増加し、565億27百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が同37億55百万円（10.9%）増加したためであります。これは、主として当期純利益により増加したものであります。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度に比べ、8億5百万円増加し40億32百万円となりました。

営業活動から得た資金は63億55百万円となり、前期に比べ13億92百万円増加しました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は27億3百万円となり、前期に比べ8億44百万円減少しました。これは主に有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は34億1百万円となり、前期に比べ7百万円増加しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発用機材等、事業用アネックスビル（神奈川県横浜市）建設が主なもので、設備投資総額は5億76百万円となりました。また、アネックスビル建設用地取得のための土地交換により、48百万円の土地売却損が発生しております。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

ゲームソフト事業

開発用機材の取得代金及びオンラインゲーム用サーバー等の購入が主なもので、設備投資金額は2億48百万円となりました。

流通事業

新規事業「RentaNet（レンタネット）」に関するソフトウェア、サーバ等の取得代金が主なもので、設備投資金額は17百万円となりました。

メディア事業

開発用機材の取得代金が主なもので、設備投資金額は2百万円となりました。

ベンチャーキャピタル事業

設備投資の発生はありませんでした。

その他事業

不動産事業における、賃貸家屋にかかる設備等の取得代金が主なもので、設備投資金額は29百万円となりました。

全社

当社の事業用アネックスビル建設が主なもので設備投資金額は2億78百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 神奈川県横浜市	(注)	開発・営業及び本社施設	1,534	14	1,273 (5)	318	3,140	600
関連事業所 神奈川県横浜市	(注)	開発・営業及び賃貸施設	1,088	2	1,406 (4)	320	2,817	124
社宅・独身寮 神奈川県横浜市他	(注)	厚生施設及び賃貸施設	638	6	643 (2)	2	1,291	—

(注) 同一事業所にゲームソフト事業、メディア事業、その他事業、全社の各セグメントが存在するため、セグメント別内訳については記載していません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)コーエーネット	本社 神奈川県横浜市	流通事業	営業施設	—	—	— (—)	6	6	29
(株)コーエーネット	東京都 板橋区他	流通事業	保管及び営業施設	0	0	— (—)	1	2	32
(株)エルゴソフト	本社 神奈川県横浜市	その他事業	開発及び営業施設	—	0	— (—)	2	2	18
(株)エルゴソフト	保養所 神奈川県箱根町	その他事業	厚生施設	5	—	2 (1)	—	8	—

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KOEI Corporation	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム市	ゲームソフト事業	営業施設	—	—	—	1	1	6
KOEI CANADA Inc.	カナダ オンタリオ州 トロント市	ゲームソフト事業	開発施設	—	—	—	57	57	31
KOEI Ltd.	イギリス ハートフォードシャー	ゲームソフト事業	営業施設	—	1	—	0	2	6
KOEI France SAS	フランス ヌイイ・シュール・セーズ	ゲームソフト事業	営業施設	—	—	—	0	0	3
KOEI KOREA Corporation	韓国 ソウル市	ゲームソフト事業	営業施設	0	0	—	6	6	9
台湾光栄綜合資訊股份有限公司	台湾台北市	ゲームソフト事業	営業施設	—	0	—	7	7	7

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 アネックスビル	神奈川県 横浜市	ゲームソフト 事業	事務所	1,271	437	自己資金	平成18年 2月	平成19年 6月	200名収容

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,650,510	68,650,510	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	68,650,510	68,650,510	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,618(注1)	1,618(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	273,442	273,442
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,228(注2)	2,228(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価額 2,228(注3) 資本組入額 1,114	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、本件新株予約権の権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。 ③ 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 ④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、169株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 株式の発行価格及び資本組入額は、平成17年10月12日開催の取締役会決議による平成18年2月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

② 平成16年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,188(注1)	2,188(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	284,440	284,440
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,895(注2)	1,895(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価額 1,895(注3) 資本組入額 948	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。</p> <p>③ 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。</p> <p>④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、130株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 株式の発行価格及び資本組入額は、平成17年10月12日開催の取締役会決議による平成18年2月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年 4月1日～	注3 5,698,031	注3 34,076,075	—	注3 8,977	—	注3 12,383
平成14年 3月31日	注1 △439,000	注1 33,637,075	—	注1 8,977	—	注1 12,383
	注2 144,117	注2 33,781,192	注2 90	注2 9,068	注2 98	注2 12,482
平成14年 4月1日～	注4 6,756,238	注4 40,537,430	—	注4 9,068	—	注4 12,482
平成15年 3月31日	注2 84,174	注2 40,621,604	注2 22	注2 9,090	注2 23	注2 12,505
平成15年 4月1日～	—	40,621,604	—	9,090	—	12,505
平成16年 3月31日	—	40,621,604	—	9,090	—	12,505
平成16年 4月1日～	注5 12,186,481	52,808,085	—	9,090	—	12,505
平成17年 3月31日	—	52,808,085	—	9,090	—	12,505
平成17年 4月1日～	注6 15,842,425	68,650,510	—	9,090	—	12,505
平成18年 3月31日	—	68,650,510	—	9,090	—	12,505

- (注) 1 利益による自己株式消却
 2 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
 3 株式分割 (1 : 1.2 平成13年8月24日)
 4 株式分割 (1 : 1.2 平成14年5月20日)
 5 株式分割 (1 : 1.3 平成16年7月20日)
 6 株式分割 (1 : 1.3 平成18年2月20日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	27	103	111	5	9,932	10,231	—
所有株式数 (単元)	—	78,677	2,248	368,739	50,443	41	182,959	683,107	339,810
所有株式数の割合 (%)	—	11.52	0.33	53.98	7.38	0.01	26.78	100.00	—

- (注) 1 自己株式830,985株は「個人その他」に8,309単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21単元及び11株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	26,246	38.23
襟川 陽一	神奈川県横浜市	5,825	8.48
襟川 恵子	神奈川県横浜市	5,638	8.21
株式会社光優イーグルバイン	神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目4番24号	4,225	6.15
株式会社KBホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	2,197	3.20
株式会社YMAファイナンス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	2,197	3.20
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,915	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,573	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,463	2.13
株式会社シブサワコウプロダクション	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	755	1.10
計	—	52,038	75.80

(注) 1 上記のほか、自己株式が830千株あります。

2 フィデリティ投信株式会社から、平成18年4月17日付で提出された大量保有報告書により3,835千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数 普通株式 3,835,260株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.59%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 830,900	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 67,479,800	674,777	同上
単元未満株式	普通株式 339,810	—	同上
発行済株式総数	68,650,510	—	—
総株主の議決権	—	674,777	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれておりま
す。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれており
ません。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社コーエー	神奈川県横浜市 港北区箕輪町一丁目 18番12号	830,900	—	830,900	1.21
計	—	830,900	—	830,900	1.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、第238条、第239条及び第361条第1項第3号の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名 当社従業員 408名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 平成16年6月23日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名 当社従業員 519名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③ 平成18年6月22日定時株主総会決議

会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、当社の取締役に対して報酬として新株予約権を発行することを平成18年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	40,000株を上限
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期满了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。</p> <p>④ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権割当日の前日から遡って20日間（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

④ 平成18年6月22日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	390,000株を上限
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注2）
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。</p> <p>④ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 人数につきましては、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議によって決定いたします。

- 2 新株予約権割当日の前日から遡って20日間（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額 (百万円)
自己株式取得に係る決議(注)	—	—	—

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置付けております。今後も中長期的に高収益が見込まれることから、年間配当性向30%、あるいは1株当たり年間配当50円の配当方針を維持する予定です。長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。

当期末の配当につきましては、単体で7期連続にて過去最高の経常利益、8期連続にて過去最高の当期純利益を達成したことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために、普通配当25円に特別配当5円を加えた30円（年間配当55円）を実施することを決定いたしました。これにより、配当性向は47.5%の高水準となります。

また、当社は平成18年2月20日付けで1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っており、今回の配当を株式分割前に換算いたしますと、平成18年3月期の年間配当は中間配当金25円とあわせまして、1株当たり年間実質64円に相当いたします。

当社は自社株式の買い入れと消却についても利益還元の重要政策と位置付けており、将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況、株式の市場流動性等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて実施してまいります。内部留保資金に関しましては、新規市場・事業への投資資金、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク向け及び次世代家庭用ビデオゲーム機向けコンテンツの開発等に充当し、事業拡大を図る所存です。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,910 ※4,200 ※3,740	3,950	4,000	4,080 ※2,735	4,220 ※3,590
最低(円)	3,960 ※2,810 ※3,310	1,851	1,930	3,130 ※2,275	2,490 ※2,310

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 ※は株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,610	3,500	4,220 ※3,270	3,590	3,050	2,595
最低(円)	2,795	3,110	3,320 ※2,980	2,685	2,310	2,330

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 ※は株式分割権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問	—	襟川 陽一	昭和25年10月26日生	昭和53年7月 当社設立 代表取締役社長 平成元年3月 (有)光優 (現(株)光優) 代表取締 役社長 (現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成13年6月 当社取締役最高顧問 (現任)	5,825
取締役名誉 会長	—	襟川 恵子	昭和24年1月3日生	昭和53年7月 当社専務取締役 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成12年6月 (株)コーエーネット取締役副会 長 平成12年11月 台湾光栄綜合資訊股有限公 司董事長 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (株)コーエーネット取締役会長 KOEI Corporation (米国カリ フォルニア州) Board Director Chairperson and CEO (現任) KOEI CANADA Inc. Board Director Chairperson and CEO (現任) 平成13年8月 (株)光優代表取締役専務 (現 任) 平成14年4月 (株)エルゴソフト代表取締役会 長 (現任) (株)コーエーキャピタル代表取 締役会長 (現任) 平成14年8月 KOEI Ltd. (英国) Board Director Chairperson and CEO (現任) 平成14年12月 KOEI KOREA Corporation代表 理事会長 (現任) 平成17年1月 KOEI France SAS Board Director Chairperson (現 任) 平成17年6月 当社取締役会長 平成18年4月 当社取締役名誉会長 (現任) (株)コーエーネット取締役名誉 会長 (現任)	5,638

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員会長	S P 本部長	伊従 勝	昭和21年10月15日生	昭和50年4月 (株)エイテック設立 平成元年3月 当社入社 デザイン室長 平成元年9月 当社デザイン部長 平成4年6月 当社取締役デザイン部長 平成7年4月 当社取締役S P 本部長 平成8年4月 当社常務取締役S P 本部長 平成13年6月 当社専務取締役S P 本部長 平成15年6月 (株)コーエーネット取締役 平成16年4月 当社取締役副社長グローバル 事業部長兼S P 本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長グロー バル事業部長兼S P 本部長 KOEI KOREA Corporation代表 理事 (現任) 台湾光栄綜合資訊股分有限公 司副董事長總經理 (現任) 平成18年4月 当社代表取締役執行役員会長 兼S P 本部長 (現任) (株)コーエーネット取締役会長 (現任)	20
代表取締役 執行役員社長	ゲームシティ 事業部長	小松 清志	昭和30年9月21日生	昭和55年4月 (株)丸山製作所入社 平成元年10月 当社入社 平成4年4月 当社総務部長 平成8年4月 当社E & E 事業部ソフトウ ェア3部長 平成8年6月 当社取締役E & E 事業部ソフ トウェア3部長 平成10年4月 当社常務取締役E & E 事業部 長 平成11年1月 当社常務取締役ソフトウェア 事業部長 平成11年6月 (株)コーエーネット監査役 平成12年4月 当社専務取締役ソフトウェア 事業部長 平成13年6月 当社代表取締役社長ソフト ウェア事業部長 KOEI Corporation (米国カリ フォルニア州) Board Director President and COO (現任) 平成14年1月 当社代表取締役社長管理本部 長 平成14年4月 (株)エルゴソフト代表取締役社 長 (現任) (株)コーエーキャピタル代表取 締役社長 (現任) 平成14年8月 KOEI Ltd. (英国) Board Director President and COO (現任) 平成14年12月 KOEI KOREA Corporation理事 (現任) 平成17年1月 KOEI France SAS Board Director President (現任) 平成18年4月 当社代表取締役執行役員社長 兼ゲームシティ事業部長 (現 任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
非常勤取締役	—	伊藤 通宏	昭和16年7月10日生	昭和40年4月 (株)横浜銀行入行 平成6年5月 当社入社顧問 平成6年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成7年4月 当社常務取締役メディア事業部長 平成9年12月 (株)コーエーネット代表取締役社長(現任) 平成10年4月 当社取締役(現任)	24
常勤監査役	—	森島 悟	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 東洋エンジニアリング(株)入社 平成12年12月 当社入社 平成13年3月 当社財務経理部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	—
非常勤監査役	—	長堀 守弘	昭和8年8月22日生	昭和36年6月 長堀真珠店創業 昭和37年6月 長堀真珠(株)設立(現(株)ナガホリ) 同社代表取締役社長(現任) 平成3年6月 当社監査役(現任) 平成4年10月 (株)ジュリエ代表取締役会長 平成10年7月 (株)グランパリー代表取締役会長 平成15年4月 (株)ジュリエと(株)グランパリーの合併に伴い、新会社(株)ジュリエ代表取締役会長(現任)	3
非常勤監査役	—	森谷 享右	昭和27年5月13日生	昭和51年4月 東京証券取引所入所 平成元年6月 ニューヨーク事務所所長 平成4年6月 上場部上場審査室主任上場審査役 平成10年9月 (株)ティーオーピー設立(現(株)テイクオフプランナー) 同社代表取締役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任) (株)コーエーネット監査役(現任) 平成15年2月 クラブニッポン(株)代表取締役社長(現任)	—
非常勤監査役	—	松井 美義	昭和15年6月17日生	昭和40年4月 (株)横浜銀行入行 平成元年6月 横浜キャピタル(株)代表取締役営業本部長 平成6年6月 代表取締役常務 平成12年6月 非常勤顧問 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	0
計					11,543

- (注) 1 監査役の長堀守弘氏、森谷享右氏及び松井美義氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役名誉会長襟川恵子は、取締役最高顧問襟川陽一の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

コーエーグループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、新たな価値の創造を通じ、世界中のお客様と社会に貢献する「世界No. 1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指します。その実現のために、当社は、市場環境の変化に迅速かつ適切に対応するための経営組織の構築、経営の透明性を確保するための体制の整備、コンプライアンス経営及び内部統制の徹底が最重要施策であると考え、以下の管理体制を構築しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

・取締役会

取締役会は、取締役5名（平成18年3月31日現在）で構成され、取締役会規程に定められた事項について審議し、決議、報告を行っております。取締役会は原則月1回開催され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

・経営会議

取締役会の下に、取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議を設置し、取締役会の決定に基づき、経営に関する全般的事項を協議決定しております。

・執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、迅速な経営判断と適切な職務執行を行える体制づくりに取り組んでおります。

・監査役会

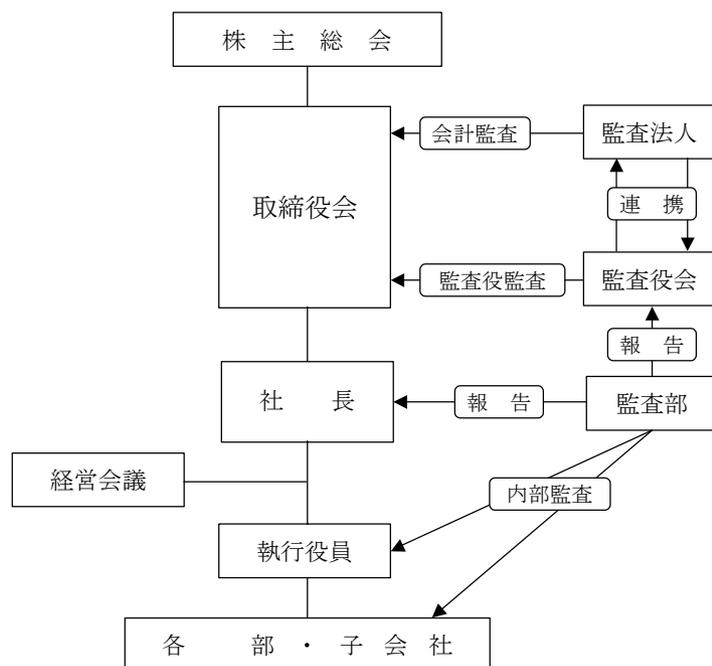
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名で構成され、定期的に監査役会を開催しております。なお非常勤監査役3名は、3名共に社外監査役であります。

・会計監査人及び弁護士

会計監査につきましては会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき法律問題について適宜アドバイスを受けております。子会社に関しましても、当社の指導の徹底により、同レベルの管理体制を構築し、コーエーグループ全体の管理体制をより強固なものにしております。各子会社に対しても、当社監査部より概ね年に一度監査を実施しており、管理体制が機能していることを確認しております。

以上に述べた、当社の業務執行及び監視体制を図で示すと、次のとおりとなります。

コーポレート・ガバナンス体制の状況



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、業務全般にわたる諸規則を網羅的に整備、文書化しており、この諸規則のもとで各役職員が権限と責任を持って業務を遂行しております。内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査部が全部門・グループ子会社を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は社長及び監査役会に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果報告に基づき、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い内部統制システムを整えております。また、2006年5月17日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を策定いたしました。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

各部からの独立性を維持した社長直轄組織である監査部が、各部及び子会社業務の適正性に関する厳正な内部監査を実施し、結果を社長及び監査役に報告しております。年初に監査部が監査計画を作成、社長及び監査役会に提出しております。また、監査部は定期的に監査計画の進捗状況を監査役に報告し、進捗状況を確認することで情報の共有化を図っております。

監査役監査につきましては、4名の監査役が監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について監査しております。また、監査部及び監査役と会計監査人との相互連携も行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。当期の会計監査体制は、以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員	沖 恒弘	あずさ監査法人	(注)
業務執行社員	湯口 豊		

(注) 継続関与年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補4名、その他1名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役との間に人的関係はありません。

また、社外監査役長堀守弘氏は、当社の取引先である㈱ナガホリの代表取締役社長であります。なお、社外監査役長堀守弘氏は当社の株式を3千株、松井美義氏は0千株保有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行において発生した事項を取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議(週に一度開催)にて報告し、報告された事項が会社の存続に重大な影響を与える可能性の有無を判断、対処することにより行っております。これらの状況は取締役会に報告・承認され、必要な対処の社内外への指示、関係機関への報告、情報開示を迅速に行う体制を構築しております。

また、情報技術の発展に伴って顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますが、当社では全社的な情報管理に関する体制を強化するための取り組みとして、「コーエーグループの個人情報保護方針」を設定するとともに、個人情報保護に関する社内教育を実施し、現状の見直しと改善を継続的に進めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬

社内取締役に対する報酬	105百万円
監査役に対する報酬	12百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12百万円
---------------------------	-------

(注) 上記以外の監査報酬は発生しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第28期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第28期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第29期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,660		4,341	
2 受取手形及び売掛金			6,827		6,033	
3 有価証券			7,456		7,482	
4 たな卸資産			740		675	
5 前渡金			350		494	
6 繰延税金資産			1,368		1,052	
7 その他			1,522		1,240	
8 貸倒引当金			△60		△66	
流動資産合計			21,866	35.9	21,254	32.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,721		6,755		
減価償却累計額		3,182	3,539	3,385	3,369	
(2) 機械装置及び運搬具		165		155		
減価償却累計額		134	31	129	26	
(3) 土地	※2		3,447		3,355	
(4) 建設仮勘定			82		268	
(5) その他		1,622		1,798		
減価償却累計額		1,134	488	1,290	507	
有形固定資産合計			7,589		7,527	
2 無形固定資産			247		275	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	29,053		33,443	
(2) 更生債権		31		24	
(3) 繰延税金資産		589		634	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※2	1,298		1,260	
(5) その他	※1	317		362	
(6) 貸倒引当金		△31		△24	
投資その他の資産合計		31,258		35,700	
固定資産合計		39,095	64.1	43,503	67.2
資産合計		60,962	100.0	64,758	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		776		832	
2 未払金		982		953	
3 未払法人税等		3,786		3,339	
4 未払消費税等		371		257	
5 賞与引当金		530		534	
6 返品調整引当金		250		253	
7 その他		469		406	
流動負債合計		7,168	11.8	6,576	10.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
II 固定負債					
1 長期借入金		10		10	
2 繰延税金負債		83		118	
3 役員退職慰労引当金		363		390	
4 退職給付引当金		337		431	
5 預り保証金		124		112	
6 その他		29		15	
固定負債合計		947	1.5	1,078	1.7
負債合計		8,116	13.3	7,655	11.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		530	0.9	575	0.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	9,090	14.9	9,090	14.0
II 資本剰余金		12,506	20.5	12,534	19.4
III 利益剰余金		34,325	56.3	38,080	58.8
IV 土地再評価差額金	※2	△1,896	△3.1	△1,841	△2.8
V その他有価証券評価差額金		△364	△0.6	△262	△0.4
VI 為替換算調整勘定		△129	△0.2	129	0.2
VII 自己株式	※4	△1,217	△2.0	△1,203	△1.9
資本合計		52,315	85.8	56,527	87.3
負債、少数株主持分及び資本合計		60,962	100.0	64,758	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			28,140	100.0		26,224	100.0
II 売上原価			13,374	47.5		13,147	50.1
売上総利益			14,765	52.5		13,076	49.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,015			697		
2 貸倒引当金繰入額		—			2		
3 役員報酬及び給料手当		1,159			1,174		
4 賞与引当金繰入額		91			89		
5 役員退職慰労引当金繰入額		27			17		
6 減価償却費		145			138		
7 研究開発費	※1	580			609		
8 その他		2,261	5,282	18.8	2,613	5,343	20.4
営業利益			9,482	33.7		7,733	29.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,486			1,808		
2 投資有価証券売却益		1,036			2,137		
3 為替差益		97			252		
4 その他		183	2,803	10.0	117	4,316	16.5
V 営業外費用							
1 為替差損		—			—		
2 デリバティブ損失		—			39		
3 新株発行費		10			10		
4 その他		4	15	0.1	18	68	0.3
経常利益			12,270	43.6		11,981	45.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	52	52	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		89			127		
2 土地売却損		—			48		
3 ゴルフ会員権評価損		17	106	0.4	—	175	0.7
税金等調整前当期純利益			12,163	43.2		11,858	45.2
法人税、住民税及び事業税		4,519			4,105		
法人税等調整額		37	4,556	16.2	319	4,424	16.9
少数株主利益			116	0.4		97	0.3
当期純利益			7,490	26.6		7,336	28.0

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
I 資本剰余金期首残高			12,506		12,506
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		—	—	—	—
2 自己株式処分差益		—	—	27	27
III 資本剰余金期末残高			12,506		12,534
（利益剰余金の部）					
I 利益剰余金期首残高			30,192		34,325
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		7,490	7,490	7,336	7,336
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,310		3,389	
2 役員賞与		46		27	
3 土地再評価差額金取崩 による利益剰余金減少 高		—		54	
4 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		—		108	
5 その他	※	0	3,357	0	3,581
IV 利益剰余金期末残高			34,325		38,080

※ 台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		12,163	11,858
2 減価償却費		506	493
3 土地売却損		—	48
4 退職給付引当金増減額（△は減少額）		94	94
5 役員退職慰労引当金増減額（△は減少額）		32	26
6 ゴルフ会員権評価損		17	—
7 貸倒引当金の増減額（△は減少額）		△50	△0
8 受取利息及び受取配当金		△1,596	△1,889
9 投資有価証券評価損		89	127
10 投資有価証券売却損益（△は益）		△1,036	△2,190
11 デリバティブ損益（△は益）		—	39
12 為替差損益（△は益）		△71	△233
13 売上債権の増減額（△は増加額）		△1,364	903
14 たな卸資産の増減額（△は増加額）		△87	71
15 仕入債務の増減額（△は減少額）		△287	22
16 未払消費税等の増減額（△は減少額）		35	△114
17 預り保証金の増減額（△は減少額）		2	△12
18 役員賞与の支払額		△46	△27
19 その他		△2	76
小計		8,400	9,292
20 利息及び配当金の受取額		1,443	1,745
21 法人税等の支払額		△4,880	△4,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,962	6,355

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△21,683	△42,882
2 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		18,345	40,505
3 有形固定資産の取得による支出		△217	△444
4 有形固定資産の売却による収入		—	155
5 無形固定資産の取得による支出		△127	△161
6 定期預金の預け入れによる支出		△509	△286
7 定期預金の払い戻しによる収入		641	453
8 その他		1	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,548	△2,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による収入		—	2,100
2 短期借入金の返済による支出		—	△2,100
3 自己株式の処分による収入		—	79
4 自己株式の取得による支出		△33	△36
5 配当金の支払額		△3,310	△3,389
6 少数株主への配当金の支払額		△49	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,393	△3,401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		120	246
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）		△1,858	497
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,085	3,226
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増減額		—	308
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,226	4,032

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)コーエーリブ、(株)コーエーミュージック、(株)コーエーアド、(株)ジェイ・シー・ホールディングス、(株)コーエーシージー、北京光荣軟件有限公司、天津光荣軟件有限公司、KOEI CANADA Inc.、UAB KOEI Baltija、KOEI France SAS、KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. であります。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社であったKOEI France SASは当連結会計年度より、KOEI CANADA Inc. は当連結会計年度下期より、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)コーエーリブ、(株)コーエーミュージック、(株)コーエーアド、(株)ジェイ・シー・ホールディングス、(株)コーエーシージー、北京光荣軟件有限公司、天津光荣軟件有限公司、大連光荣軟件有限公司、UAB KOEI Baltija、KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. であります。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)コーエーリブ他10社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(株)コーエーリブ他9社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は、12月31日であり、当連結会計年度より連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の仮決算方式への変更</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら2社については平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(3) たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 ……主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社 ……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。） 在外連結子会社 ……主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア …見込販売収益に基づく償却方法 自社利用ソフトウェア …社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法</p>	<p>(3) たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 ……同左 在外連結子会社 ……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社 ……同左 在外連結子会社 ……同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア …同左 自社利用ソフトウェア …同左 その他の無形固定資産 …同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権……貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権……同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員 の退職慰労金の支給に備えるため、役員 退職慰労金支給内規に基づく当連結会 計年度末要支給額の全額を計上して おります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当連結 会計年度末において発生していると認 められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数（14年）に よる定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍 等）の将来予想される売上返品による 損失に備えるため、過去の返品実績率 を基準とする返品見込額の売上総利益 相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によって おります。	同左
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 利益処分項目等の取扱に 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金 からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は129百万円、売上原価は59百万円、営業利益は69百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>株式（投資有価証券） 580百万円 出資金（投資その他の資産（その他）） 193百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>株式（投資有価証券） 1,202百万円 出資金（投資その他の資産（その他）） 243百万円</p>
<p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日 改正）に基づき、当社の有形固定資産の土地の再 評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の 利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当 する金額である繰延税金資産を資産の部に計上 し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評 価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評 価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第 3項に定める再評価の方法については、土地の再 評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法 （平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的 な調整を行って算出する方法を採用しておりま す。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △683百万円</p>	<p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日 改正）に基づき、当社の有形固定資産の土地の再 評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の 利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当 する金額である繰延税金資産を資産の部に計上 し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評 価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評 価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第 3項に定める再評価の方法については、土地の再 評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法 （平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的 な調整を行って算出する方法を採用しておりま す。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △585百万円</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式52,808,085株 であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式68,650,510株 であります。</p>
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 654,240株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 830,985株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 580百万円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 609百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,660百万円	現金及び預金勘定 4,341百万円
預入期間が3ヶ月超の定期 預金 Δ 433百万円	預入期間が3ヶ月超の定期 預金 Δ 309百万円
<u>現金及び現金同等物 3,226百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 4,032百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他（工具・器具・備品）	その他（工具・器具・備品）
取得価額相当額 12百万円	取得価額相当額 12百万円
減価償却累計額相当額 10百万円	減価償却累計額相当額 11百万円
期末残高相当額 2百万円	期末残高相当額 0百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1百万円	1年以内 0百万円
1年超 0百万円	1年超 0百万円
合計 2百万円	合計 0百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 1百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
連結貸借対照表価額 (百万円)	6,724
損益に含まれた評価差額 (百万円)	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	①株式	567	670	103
	②債券			
	国債・地方債等	8,928	9,320	392
	社債	3,176	3,284	107
	その他	—	—	—
	③その他	634	661	27
	小計	13,306	13,936	630
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	①株式	117	98	△19
	②債券			
	国債・地方債等	9,622	8,957	△665
	社債	6,278	5,792	△486
	その他	—	—	—
	③その他	200	141	△58
	小計	16,219	14,990	△1,229
合計		29,526	28,926	△599

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて49百万円減損処理を行っております。

2 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
10,288	1,036	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	69
② その他	208
計	278

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日現在			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	500	1,993	4,141	12,542
社債	390	1,960	1,377	5,688
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	890	3,954	5,518	18,230

当連結会計年度

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
連結貸借対照表価額（百万円）	2,797
損益に含まれた評価差額（百万円）	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在			
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	①株式	2,558	2,829	271
	②債券			
	国債・地方債等	5,964	6,301	337
	社債	3,637	3,758	121
	その他	—	—	—
	③その他	836	958	122
	小計	12,996	13,849	852
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	①株式	1,162	1,055	△106
	②債券			
	国債・地方債等	14,043	13,149	△893
	社債	7,905	7,611	△294
	その他	—	—	—
	③その他	1,032	1,009	△23
	小計	24,143	22,825	△1,317
合計	37,140	36,674	△465	

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて113百万円減損処理を行っております。

2 債券（国債・地方債等）には複合金融商品（契約額11百万米ドル）が含まれており、その組込デリバティブ損失39百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
19,088	2,331	98

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	106
② その他	144
計	250

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	2,816	4,547	6,056	7,063
社債	1,839	220	2,936	6,525
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	587	600
合計	4,656	4,767	9,580	14,188

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当社は、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。</p> <p>② 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、社内規程に基づき、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に取引部門と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、デリバティブ取引に係る社内ルールの遵守状況を確認し、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に経営陣に報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、海外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,644	△1,807
(2) 年金資産 (百万円)	812	1,068
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△831	△739
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	494	307
(5) 退職給付引当金 (百万円)	△337	△431

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1) 勤務費用 (百万円)	176	192
(2) 利息費用 (百万円)	27	31
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△17	△20
(4) 数理計算上の差異 (百万円)	41	41
(5) 退職給付費用 (百万円)	229	244

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
棚卸資産未実現 214	棚卸資産未実現 234
棚卸資産評価損否認 174	棚卸資産評価損否認 132
投資有価証券評価損否認 163	投資有価証券評価損否認 211
未払事業税否認 328	未払事業税否認 287
賞与引当金否認 215	賞与引当金否認 218
役員退職慰労引当金否認 124	役員退職慰労引当金否認 131
その他有価証券評価差額金 231	その他有価証券評価差額金 190
退職給付引当金否認 154	退職給付引当金否認 199
	繰越欠損金 115
その他 534	その他 226
繰延税金資産小計 2,140	繰延税金資産小計 1,947
評価性引当額 △135	評価性引当額 △274
繰延税金資産合計 2,004	繰延税金資産合計 1,672
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
プログラム準備金 107	プログラム準備金 82
その他 21	その他 21
繰延税金負債合計 129	繰延税金負債合計 103
繰延税金資産の純額 1,874	繰延税金資産の純額 1,568
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
受取配当金 △0.3%	受取配当金 △0.2%
税額控除 △2.5%	税額控除 △4.1%
評価性引当金の増減 △0.5%	評価性引当金の増減 1.2%
その他 0.2%	その他 △0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担額 37.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担額 37.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日							
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	(-)	28,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	(14,724)	-
計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	(14,724)	28,140
営業費用	13,160	17,234	2,182	253	573	33,403	(14,746)	18,657
営業利益又は営業損失(△)	6,687	1,214	939	216	402	9,460	22	9,482
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,942	5,991	2,498	944	2,157	23,535	37,427	60,962
減価償却費	365	2	8	-	52	428	78	506
資本的支出	256	0	4	-	4	266	48	314

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1) ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2) 流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3) メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売

(4) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5) その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等39,615百万円であります。

(会計方針の変更)

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

(事業区分の方法の変更)

従来、「アンジェリーク」シリーズ等の女性向けソフトウェアの開発はメディア事業部が行っておりましたが、ソフトウェア開発部門の集約による効率的な開発体制の構築を目的として、当該事業をメディア事業部からソフトウェア事業部へ移管する組織変更を行ったことから、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、当該事業のセグメントを「メディア事業」から「ゲームソフト事業」へ変更することといたしました。

なお、前連結会計期間において変更後の会計方針及び事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

科 目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,483	18,012	2,777	180	385	27,838	(-)	27,838
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,038	48	345	-	90	14,523	(14,523)	-
計	20,521	18,060	3,122	180	475	42,361	(14,523)	27,838
営業費用	12,459	16,948	2,047	58	325	31,839	(14,523)	17,316
営業利益	8,061	1,112	1,074	121	150	10,521	0	10,521
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	11,385	5,649	2,418	1,213	2,068	22,735	35,002	57,737
減価償却費	366	3	14	-	56	440	80	520
資本的支出	239	0	2	-	99	342	118	460

科目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日							
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	191	589	26,224	(-)	26,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,158	63	435	-	191	12,849	(12,849)	-
計	18,924	16,009	3,168	191	780	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	158	573	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	5,857	926	760	32	207	7,784	(51)	7,733
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,602	7,077	2,110	1,481	2,217	26,489	38,268	64,758
減価償却費	355	3	9	-	50	419	73	493
資本的支出	248	17	2	-	29	297	278	576

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営
- (4) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）
- (5) その他事業……………ライツ事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等40,914百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,015	1,760	440	922	28,140	(-)	28,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	-	-	3	1,303	(1,303)	-
計	26,315	1,760	440	926	29,443	(1,303)	28,140
営業費用	17,327	1,501	465	678	19,972	(1,315)	18,657
営業利益又は営業損失(△)	8,987	259	△24	248	9,470	11	9,482
II 資産	19,034	1,822	211	739	21,807	39,154	60,962

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) 欧州 : イギリス

(3) アジア : 韓国、台湾

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

(会計方針の変更)

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

なお、前連結会計期間において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,539	3,763	554	980	27,838	(-)	27,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,336	-	-	0	2,336	(2,336)	-
計	24,876	3,763	554	980	30,174	(2,336)	27,838
営業費用	15,289	3,128	537	697	19,653	(2,337)	17,316
営業利益	9,587	634	16	283	10,521	0	10,521
II 資産	18,070	2,221	211	719	21,222	36,515	57,737

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,261	2,044	973	944	26,224	(-)	26,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,970	23	-	7	2,000	(2,000)	-
計	24,232	2,067	973	951	28,224	(2,000)	26,224
営業費用	16,862	1,971	926	737	20,498	(2,007)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	7,369	95	46	214	7,726	7	7,733
II 資産	20,174	2,155	466	1,027	23,824	40,934	64,758

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国、カナダ

(2) 欧州 : イギリス、フランス

(3) アジア : 韓国、台湾

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計
I 海外売上高(百万円)	1,760	1,273	1,468	4,502
II 連結売上高(百万円)	-	-	-	28,140
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	6.3	4.5	5.2	16.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) 欧州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア : 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
I 海外売上高（百万円）	2,044	1,299	2,172	5,515
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	26,224
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	4.9	8.3	21.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	長堀守弘	—	—	当社監査役 ㈱ナガホリ代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	—	—	製品製造に関する取引	5	買掛金 未払金	0 1

（注）1 長堀守弘が第三者（㈱ナガホリ）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	長堀守弘	—	—	当社監査役 ㈱ナガホリ代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	—	—	製品製造に関する取引	3	買掛金 未払金	0 0

（注）1 長堀守弘が第三者（㈱ナガホリ）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,002円58銭	1株当たり純資産額	833円21銭
1株当たり当期純利益金額	143円07銭	1株当たり当期純利益金額	107円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円79銭
<p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成18年2月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	921円18銭	1株当たり純資産額	771円21銭
1株当たり当期純利益金額	135円39銭	1株当たり当期純利益金額	110円06銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,490	7,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(27)	(19)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,462	7,316
期中平均株式数(千株)	52,160	67,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	3	69
(うち新株予約権(千株))	(3)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
—	<p>当社は、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条、第239条及び第361条1項第3号の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10	10	1.11	平成21年
計	10	10	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	10	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期 平成17年3月31日		第29期 平成18年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,869		2,005	
2 売掛金	※2	5,165		5,152	
3 有価証券		7,114		7,043	
4 製品		299		252	
5 原材料		103		130	
6 仕掛品		95		17	
7 貯蔵品		5		4	
8 前渡金		349		411	
9 前払費用		144		91	
10 未収入金		817		443	
11 関係会社短期貸付金		—		640	
12 繰延税金資産		793		620	
13 その他流動資産		472		613	
14 貸倒引当金		△10		△8	
流動資産合計		17,220	30.6	17,420	29.2

区分	注記 番号	第28期 平成17年3月31日		第29期 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,228		5,227		
減価償却累計額		2,127	3,100	2,275	2,951	
(2) 建物付属設備		1,206		1,210		
減価償却累計額		867	339	910	300	
(3) 構築物		263		263		
減価償却累計額		169	93	179	84	
(4) 機械及び装置		126		125		
減価償却累計額		100	25	103	21	
(5) 車両運搬具		15		15		
減価償却累計額		12	2	13	1	
(6) 工具・器具・備品		1,521		1,633		
減価償却累計額		1,054	467	1,179	454	
(7) 土地	※3		3,444		3,352	
(8) 建設仮勘定			82		268	
有形固定資産合計			7,556	13.5	7,435	12.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			229		207	
(2) 商標権			2		1	
(3) 電話加入権			6		6	
無形固定資産合計			238	0.4	215	0.4

区分	注記 番号	第28期 平成17年3月31日		第29期 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		26,181		28,208	
(2) 関係会社株式		2,782		4,100	
(3) 関係会社出資金		193		243	
(4) 繰延税金資産		664		712	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		1,298		1,260	
(6) その他		99		100	
投資その他の資産合計		31,219	55.5	34,626	58.0
固定資産合計		39,014	69.4	42,277	70.8
資産合計		56,235	100.0	59,698	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	496		529	
2 1年以内返済予定関係会社長期借入金		300		108	
3 未払金		696		804	
4 未払法人税等		3,265		2,938	
5 未払消費税等		329		245	
6 未払費用		208		217	
7 前受金		29		11	
8 預り金		54		30	
9 賞与引当金		503		508	
10 返品調整引当金		231		234	
11 その他流動負債		121		78	
流動負債合計		6,236	11.1	5,707	9.6

区分	注記 番号	第28期 平成17年3月31日		第29期 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 関係会社長期借入金			160		410
2 役員退職慰労引当金			333		353
3 退職給付引当金			276		370
4 その他固定負債			29		15
固定負債合計			799	1.4	1,149
負債合計			7,035	12.5	6,857
(資本の部)					
I 資本金	※1		9,090	16.2	9,090
II 資本剰余金					
1 資本準備金		12,505		12,505	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		28	
資本剰余金合計			12,506	22.2	12,534
III 利益剰余金					
1 利益準備金		749		749	
2 任意積立金					
1) プログラム準備金		10		2	
2) 特別償却準備金		11		6	
3) 別途積立金		331		331	
3 当期末処分利益		29,867		33,456	
利益剰余金合計			30,967	55.1	34,545
IV 土地再評価差額金	※3		△1,896	△3.4	△1,841
V その他有価証券評価差額金			△252	△0.4	△284
VI 自己株式	※4		△1,217	△2.2	△1,203
資本合計			49,199	87.5	52,841
負債・資本合計			56,235	100.0	59,698

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※3				
1 製品売上高		16,969		14,785	
2 商品売上高		7		8	
3 ロイヤリティ等		4,716	21,693	5,583	20,377
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 期首製・商品たな卸高		253		299	
2 当期製品製造原価		8,421		8,515	
3 当期製品仕入高		2,771		2,568	
4 当期商品仕入高		3		8	
合計		11,449		11,392	
5 他勘定振替高	※1	601		810	
6 期末製・商品たな卸高		299	10,548	253	10,328
			48.6		50.7
売上総利益			11,145		10,049
			51.4		49.3
返品調整引当金戻入額			7		—
			0.0		—
返品調整引当金繰入額			—		2
			—		0.0
差引売上総利益			11,152		10,046
			51.4		49.3
III 販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		—		255	
2 販売促進費		217		190	
3 広告宣伝費		735		474	
4 支払ロイヤリティ		225		267	
5 役員報酬		118		117	
6 従業員給料手当		478		492	
7 従業員賞与		112		93	
8 賞与引当金繰入額		71		69	
9 退職給付引当金繰入額		37		41	
10 福利厚生費		91		97	
11 人材募集費		22		19	
12 減価償却費		127		120	
13 研究開発費	※4	558		553	
14 租税公課		40		32	

区分	注記 番号	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
15 他勘定振替	※2	24			182		
16 その他		763	3,624	16.7	574	3,583	17.6
営業利益			7,527	34.7		6,462	31.7
IV 営業外収益							
1 有価証券利息		1,367			1,594		
2 受取配当金	※3	571			490		
3 投資有価証券売却益		1,033			2,048		
4 為替差益		85			252		
5 その他		45	3,103	14.3	36	4,422	21.7
V 営業外費用							
1 支払利息		11			11		
2 デリバティブ損失		—			31		
3 為替差損		—			—		
4 新株発行費		7			8		
5 その他		3	22	0.1	15	68	0.3
経常利益			10,609	48.9		10,817	53.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	47	47	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			40		
2 土地売却損		—			48		
3 ゴルフ会員権評価損		17	17	0.1	—	89	0.4
税引前当期純利益			10,591	48.8		10,776	52.9
法人税、住民税及び事業税		3,930			3,550		
法人税等調整額		△121	3,808	17.5	184	3,734	18.3
当期純利益			6,783	31.3		7,041	34.6
前期繰越利益			24,388			27,773	
土地再評価差額金取崩			—			54	
中間配当額			1,303			1,303	
当期末処分利益			29,867			33,456	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 材料費		1,327	15.6	949	11.3
2 外注加工費		2,506	29.4	2,844	33.7
3 労務費		3,726	43.8	3,766	44.6
4 経費		951	11.2	878	10.4
当期総製造費用		8,511	100.0	8,438	100.0
期首仕掛品たな卸高		5		95	
計		8,516		8,533	
期末仕掛品たな卸高		95		17	
当期製品製造原価		8,421		8,515	

(脚注)

第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 原価計算の方法</p> <p>パソコンソフト・家庭用ビデオゲームソフト</p> <p>基本ソフト完成までの開発費用は、発生時に製造原価勘定を通して売上原価に計上しております。</p> <p>パソコンソフトについては、基本ソフト完成後は組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>書籍</p> <p>個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 360百万円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 351百万円</p>

③【利益処分計算書】

		第28期 株主総会承認年月日 平成17年6月23日		第29期 株主総会承認年月日 平成18年6月22日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			29,867		33,456
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム準備金取崩額		8		2	
2 特別償却準備金取崩額		4	12	4	6
合計			29,880		33,462
III 利益処分額					
1 配当金		2,086		2,034	
2 役員賞与金 （うち監査役賞与金）		20 (0)	2,106	16 (0)	2,050
IV 次期繰越利益			27,773		31,411

重要な会計方針

項目	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）	(1) 売買目的有価証券 ……同左 (2) 子会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	デリバティブ……時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 建物付属設備 8～18年 工具・器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……同左 その他の無形固定資産 ……同左 (3) 少額減価償却資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権……………貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権……………同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当事業年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は151百万円、売上原価は79百万円、営業利益は71百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払利息」の金額は8百万円です。</p>	<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「販売手数料」の金額は178百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 平成17年3月31日	第29期 平成18年3月31日																
<p>※1 授権株式数は、普通株式69,687,700株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式52,808,085株であります。</p> <p>※2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△683百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式654,240株であります。</p>	売掛金	2,675百万円	未払金	183百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△683百万円	<p>※1 授権株式数は、普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式68,650,510株であります。</p> <p>※2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△585百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式830,985株であります。</p>	売掛金	2,992百万円	未払金	159百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△585百万円
売掛金	2,675百万円																
未払金	183百万円																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△683百万円																
売掛金	2,992百万円																
未払金	159百万円																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△585百万円																

(損益計算書関係)

第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>601百万円</u></td> </tr> </table>	研究開発費	543百万円	販売費及び一般管理費その他	63百万円	その他	△6百万円	<u>計</u>	<u>601百万円</u>	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>810百万円</u></td> </tr> </table>	研究開発費	553百万円	販売費及び一般管理費その他	202百万円	その他	54百万円	<u>計</u>	<u>810百万円</u>
研究開発費	543百万円																
販売費及び一般管理費その他	63百万円																
その他	△6百万円																
<u>計</u>	<u>601百万円</u>																
研究開発費	553百万円																
販売費及び一般管理費その他	202百万円																
その他	54百万円																
<u>計</u>	<u>810百万円</u>																
<p>※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24百万円</u></td> </tr> </table>	製造経費	55百万円	研究開発費	△14百万円	その他	△17百万円	<u>計</u>	<u>24百万円</u>	<p>※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>182百万円</u></td> </tr> </table>	製造経費	192百万円	研究開発費	△0百万円	その他	△9百万円	<u>計</u>	<u>182百万円</u>
製造経費	55百万円																
研究開発費	△14百万円																
その他	△17百万円																
<u>計</u>	<u>24百万円</u>																
製造経費	192百万円																
研究開発費	△0百万円																
その他	△9百万円																
<u>計</u>	<u>182百万円</u>																
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table>	売上高	15,681百万円	受取配当金	524百万円	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	売上高	14,418百万円	受取配当金	460百万円	支払利息	10百万円						
売上高	15,681百万円																
受取配当金	524百万円																
売上高	14,418百万円																
受取配当金	460百万円																
支払利息	10百万円																
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">558百万円</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">553百万円</p>																

(リース取引関係)

第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 11百万円	取得価額相当額 11百万円
減価償却累計額相当額 10百万円	減価償却累計額相当額 11百万円
期末残高相当額 1百万円	期末残高相当額 0百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1百万円	1年以内 0百万円
1年超 0百万円	1年超 1百万円
合計 1百万円	合計 0百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 1百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第28期 (平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	675	14,408	13,733
計	675	14,408	13,733

第29期 (平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	675	23,530	22,854
計	675	23,530	22,854

(税効果会計関係)

第28期 平成17年3月31日	第29期 平成18年3月31日																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,458百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	44百万円	関係会社株式評価損否認	208百万円	未払事業税否認	290百万円	賞与引当金否認	204百万円	役員退職慰労引当金否認	112百万円	その他有価証券評価差額金	173百万円	退職給付引当金否認	134百万円	その他	294百万円	繰延税金資産合計	1,464百万円	プログラム準備金	1百万円	特別償却準備金	4百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	1,458百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,332百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	35百万円	関係会社株式評価損否認	208百万円	未払事業税否認	263百万円	賞与引当金否認	206百万円	役員退職慰労引当金否認	116百万円	その他有価証券評価差額金	211百万円	退職給付引当金否認	177百万円	その他	114百万円	繰延税金資産合計	1,334百万円	特別償却準備金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	1,332百万円
棚卸資産評価損否認	44百万円																																																		
関係会社株式評価損否認	208百万円																																																		
未払事業税否認	290百万円																																																		
賞与引当金否認	204百万円																																																		
役員退職慰労引当金否認	112百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	173百万円																																																		
退職給付引当金否認	134百万円																																																		
その他	294百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,464百万円																																																		
プログラム準備金	1百万円																																																		
特別償却準備金	4百万円																																																		
繰延税金負債合計	6百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,458百万円																																																		
棚卸資産評価損否認	35百万円																																																		
関係会社株式評価損否認	208百万円																																																		
未払事業税否認	263百万円																																																		
賞与引当金否認	206百万円																																																		
役員退職慰労引当金否認	116百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	211百万円																																																		
退職給付引当金否認	177百万円																																																		
その他	114百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,334百万円																																																		
特別償却準備金	1百万円																																																		
繰延税金負債合計	1百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,332百万円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金	△1.7%	税額控除	△2.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	36.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金	△1.5%	税額控除	△4.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	34.7%																										
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
受取配当金	△1.7%																																																		
税額控除	△2.8%																																																		
その他	△0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担額	36.0%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
受取配当金	△1.5%																																																		
税額控除	△4.5%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担額	34.7%																																																		

(1株当たり情報)

第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	942円96銭	1株当たり純資産額	778円91銭
1株当たり当期純利益金額	129円66銭	1株当たり当期純利益金額	103円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円50銭
<p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成18年2月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	876円57銭	1株当たり純資産額	725円35銭
1株当たり当期純利益金額	118円13銭	1株当たり当期純利益金額	99円74銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円73銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,783	7,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,762	7,025
期中平均株式数(千株)	52,160	67,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	69
(うち新株予約権(千株))	(3)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)	—

(重要な後発事象)

第28期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>当社は、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条、第239条及び第361条1項第3号の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ファイザー製薬 (Pfizer Inc.)	130,000	380
		みずほ信託銀行(株)	957,000	364
		東燃ゼネラル石油(株)	258,000	309
		ペトロチャイナ (PETROCHINA)	2,500,000	308
		ソフトバンク(株)	80,000	276
		インテル (Intel Corp.)	112,000	256
		三井物産(株)	150,000	255
		任天堂(株)	13,500	235
		テルモ(株)	52,000	201
		アプライドマテリアル (Applied Materials Inc.)	97,000	199
		ジェネラルエレクトリック (General Electric Co.)	46,000	187
		(株)フジテレビジョン	600	176
		味の素(株)	100,000	125
		その他 (12銘柄)	—	297
		計	—	3,573

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国際復興開発銀行N Z ドル建2007年2月15日満期債	16,000千N Z ドル	1,131
		国際復興開発銀行 英ポンド建債	5,000千英ポンド	1,023
		ニッサン・キャピタル・オブ・アメリカ・ インク 米ドル/リバースデュアル社債	600百万円	607
		J G B リミテッド社債	5,000千米ドル	586
		Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited 社債	3,000千米ドル	348
		ノルウェー地方金融公社債 トルコリラ建債	3,600千トルコリラ	314
		ケイマドリッドインターナショナルリミ テッド変動利付社債	300百万円	305
		欧州投資銀行 トルコリラ建債	2,000千トルコリラ	177
		国際復興開発銀行N Z ドル建2006年6月12日満期債	670千N Z ドル	47
				小計

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	ジェネラル・エレクトリック・キャピタル 社債	9,460千英ポンド	2,045
		Merrill Lynch & Co 社債	2,000百万円	1,953
		フランス貯蓄金庫全国金庫公社債	8,000千ユーロ	1,154
		ファニーメイ マルチコラブル債	10,000千米ドル	1,139
		フィディーマック2015年9月22日満期債	10,000千米ドル	1,124
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V. コラブルリバースフローター債	10,000千米ドル	1,113
		米州開発銀行 加ドル建債	10,000千加ドル	961
		ドイツ復興金融公庫パワーリバースデュアル 債	1,000百万円	929
		スウェーデン輸出信用銀行債	7,000千ユーロ	890
		デンマーク地方自治体金融公社債	8,500千米ドル	850
		米州開発銀行 豪ドル建債	13,000千豪ドル	786
		イタリア国債	6,000千米ドル	683
		AIG-FP Matched Funding Corp. 債	6,000千米ドル	656
		スウェーデン国立住宅金融公社債	600百万円	653
		アイスランド電力公社債	3,000千英ポンド	617
		ノルウェー輸出金融公社 米ドル建ブラジ ルリアル連動債	5,000千米ドル	575
		フレディーマック2014年1月30日満期債	5,000千米ドル	569
		ドイツ復興金融公庫 トルコリラ建債	6,400千トルコリラ	547
		ノルウェー地方金融公社 米ドル建債	5,000千米ドル	543
		スウェーデン地方金融公庫 米ドル建債	5,000千米ドル	542
		デンマーク地方金融公庫債	7,500千NZドル	513
		オランダ自治体金融公庫債	7,200千NZドル	497
		アメリカ国債	3,200千米ドル	466
		ノルウェー輸出金融公社 米ドル建トルコ リラ連動債	4,000千米ドル	446
		CDC IXIS債	5,000千豪ドル	415
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ建債	3,200千ユーロ	402
		欧州投資銀行 メキシコペソ建債	34,000千 メキシコペソ	369
スウェーデン地方金融公庫 NZドル建債	5,200千NZドル	360		
米州開発銀行 メキシコペソ建債	29,000千 メキシコペソ	312		
日本政策投資銀行債	2,000千米ドル	251		

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社 NZドル建債	3,200千NZドル	225
		欧州鉄道金融公社債	2,300千豪ドル	188
		アジア開発銀行債	2,000千豪ドル	160
		Fuji JGB Investment LLC. 債	1,000千米ドル	127
		フレディーマック2009年3月15日満期債	1,000千米ドル	119
		欧州復興開発銀行債	2,300千豪ドル	118
		欧州投資銀行 南アフリカランド債	6,000千南アランド	117
		トヨタ・モーター・クレジット社債	500千英ポンド	103
		小計	—	23,538
計		—	28,081	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	野村証券(株)投資信託受益証券 米ドル建マネー・マネジメント・ファンド	779,607,679	915
		野村証券(株)投資信託受益証券 加ドル建マネー・マネジメント・ファンド	682,677,322	690
		野村証券(株)投資信託受益証券 豪ドル建マネー・マネジメント・ファンド	692,876,931	582
		大和証券エス・エム・ビー・シー(株) 投資信託受益証券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,010,205	300
		その他 (2銘柄)	—	12
		小計	—	2,500
投資有価証券	その他有価証券	スターコモディティ・ストラテジー・トラ スト	50,000	597
		N-Rグローバル・フューチャーズ・ファ ンドⅢ	30,000	308
		N-Rグローバル・フューチャーズ・ファ ンドⅣ	20,000	189
		小計	—	1,096
計		—	3,596	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,228	—	0	5,227	2,275	148	2,951
建物付属設備	1,206	10	7	1,210	910	48	300
構築物	263	—	—	263	179	9	84
機械及び装置	126	—	0	125	103	3	21
車両運搬具	15	—	—	15	13	0	1
工具・器具・備品	1,521	148	37	1,633	1,179	159	454
土地	3,444	106	198	3,352	—	—	3,352
建設仮勘定	82	186	—	268	—	—	268
有形固定資産計	11,889	451	243	12,097	4,661	371	7,435
無形固定資産							
ソフトウェア	514	77	45	546	338	99	207
商標権	6	—	—	6	4	0	1
電話加入権	6	—	—	6	—	—	6
無形固定資産計	526	77	45	558	342	99	215
長期前払費用	7	3	1	9	5	0	3

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	工具・器具・備品（開発用機材及びオンラインゲームサーバー）	130百万円
	土地（アネックスビル建設）	106百万円
	建設仮勘定（アネックスビル建設）	186百万円
	ソフトウェア（営業用ソフトウェア）	47百万円
(減少)	工具・器具・備品（開発用機材）	28百万円
	土地（アネックスビル建設用地交換売却）	198百万円
	ソフトウェア（開発用ソフトウェア）	39百万円

2 長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 注1 (百万円)		9,090	—	—	9,090
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1・2 (株)	(52,808,085)	(15,842,425)	(—)	(68,650,510)
	普通株式 (百万円)	9,090	—	—	9,090
	計 (株)	(52,805,085)	(15,842,425)	(—)	(68,650,510)
	計 (百万円)	9,090	—	—	9,090
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,505	—	—	12,505
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 注3 (百万円)	0	27	—	28
	計 (百万円)	12,506	27	—	12,534
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	749	—	—	749
	(任意積立金)				
	プログラム準備金 注4 (百万円)	10	—	8	2
	特別償却準備金 注5 (百万円)	11	—	4	6
	別途積立金 (百万円)	331	—	—	331
	計 (百万円)	1,101	—	12	1,089

(注) 1 普通株式の増加は、平成18年2月20日の株式分割(1:1.3)によるものであります。

2 当期末における自己株式数は830,985株であります。

3 当期増加額は、ストックオプションの行使によるものです。

4 当期減少額は、前期決算の利益処分による減少額8百万円であります。

5 当期減少額は、前期決算の利益処分による減少額4百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	10	8	—	10	8
賞与引当金	503	508	503	—	508
返品調整引当金	231	234	—	231	234
役員退職慰労引当金	333	23	3	—	353

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、返品実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	252
普通預金	1,745
郵便貯金	3
別段預金	2
小計	2,005
合計	2,005

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)コーエーネット	2,618
日本出版販売(株)	573
(株)トーハン	390
KOEI Ltd.	162
(株)大阪屋	142
その他	1,264
合計	5,152

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,165	21,268	21,282	5,152	80.5	88.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 製品

区分	金額 (百万円)
パソコンソフト	0
家庭用ビデオゲームソフト	16
書籍	208
その他	27
合計	252

4) 原材料

区分	金額 (百万円)
パソコンソフト用原材料	19
家庭用ビデオゲームソフト用原材料	60
書籍用原材料	6
その他	44
合計	130

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
書籍制作費用	2
請負売上原価	11
その他	4
合計	17

6) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
見本品	2
その他	2
合計	4

7) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.	1,053
(株)コーエーネット	675
KOEI CANADA Inc.	627
(株)コーエーキャピタル	500
その他12社	1,244
合計	4,100

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	242
Sony DADC Austria AG	84
共同印刷(株)	27
新生紙パルプ商事(株)	22
日本写真印刷(株)	20
その他	130
合計	529

2) 未払法人税等

区分	金額 (百万円)
法人税	1,874
住民税	416
事業税	647
合計	2,938

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koei.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) e に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第29期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯口 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯口 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月22日の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯口 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯口 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月22日の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。